

2017年度 第1四半期決算について

2017年 7月 28日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

		第1四半期累計(4月1日～6月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
		2016年度 実績 A	2017年度 実績 B	増減		2016年度 実績 C	2017年度 予想 D	増減	
				金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
単 体	営業収益	5,051	5,134	83	101.6	20,688	20,790	101	100.5
	うち運輸収入	4,446	4,519	72	101.6	18,162	18,260	97	100.5
	営業利益	1,158	1,202	44	103.9	3,886	3,930	43	101.1
	経常利益	1,098	1,197	99	109.0	3,416	3,510	93	102.7
	四半期(当期)純利益	792	863	70	109.0	2,433	2,470	36	101.5
連 結	営業収益	6,980	7,118	138	102.0	28,808	29,300	491	101.7
	営業利益	1,328	1,386	57	104.3	4,663	4,720	56	101.2
	経常利益	1,170	1,271	100	108.6	4,123	4,240	116	102.8
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	799	862	63	107.9	2,779	2,860	80	102.9

○決算のポイント

- 単体決算は増収増益。営業収益・運輸収入が6期連続の増収かつ、第1四半期決算としては過去最高。また、経常利益および四半期純利益が過去最高。
- 連結決算は増収増益。営業収益は6期連続の増収かつ、第1四半期決算としては過去最高。また、全ての利益が過去最高。

(セグメント別内訳)

運輸事業は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、増収増益。

流通・サービス事業は、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、増収増益。

不動産・ホテル事業は、「JR新宿ミライナタワー」のオフィスフロアへの入居による増収効果や㈱レミネの売上が好調であったことなどにより、増収増益。

その他は、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上増やクレジットカード事業の売上が好調であったものの、クレジットカード事業の関連経費が増加したことなどにより、増収減益。

※ 2017年度第1四半期決算からセグメント区分を変更しております。

2. 2017年度通期の業績予想(単体・連結ともに数値は上記の通り)

- 2017年4月28日発表の業績予想から、単体・連結ともに変更いたしません。

3. 株主還元状況(当社)

○配当状況

- 2017年度(予想) 中間配当(1株当たり) 70円 期末配当(1株当たり) 70円

○自己の株式の取得状況

- 2017年度 取得した株式の総数 375万株 取得価額の総額 399億円
※なお、2017年5月1日から7月12日まで取得した自己株式375万株を同年7月25日に消却しております。

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2016年度 第1四半期 累計期間 (2016.4.1~ 2016.6.30) A	2017年度 第1四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.6.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額	%		2017年度 予 想	対前年 増 減
			B-A	B/A×100			
営 業 収 益	5,051	5,134	83	101.6		[10,470]	
運 輸 収 入	4,446	4,519	72	101.6	定期収入 +14 (101.2%) 定期外収入 +57 (101.8%) 新幹線 +10 (増：ゴールデンウィークご利用増、インバウンド) (減：北海道新幹線) 在来線 +46 (増：基礎収入の増、ゴールデンウィークご利用増)	20,790	101
そ の 他 の 収 入	604	615	11	101.8		18,260	97
運 輸 附 帯 収 入	196	203	7	103.6			
運 輸 雑 収	214	208	△ 5	97.3		2,530	4
関 連 事 業 収 入	194	203	9	105.1	不動産賃貸収入の増		
営 業 費	3,893	3,932	38	101.0		16,860	58
人 件 費	1,167	1,146	△ 20	98.2		4,530	△ 91
物 件 費	1,560	1,592	32	102.1		7,540	123
動 力 費	143	131	△ 11	91.7		640	54
修 繕 費	549	579	29	105.4		2,860	△ 19
そ の 他	868	882	14	101.6		4,040	88
機 構 借 損 料 等	219	217	△ 1	99.2		880	△ 0
租 税 公 課	240	266	25	110.8		970	25
減 価 償 却 費	705	708	2	100.4		2,940	1
営 業 利 益	1,158	1,202	44	103.9		[2,490]	
営 業 外 損 益	△ 59	△ 5	54	8.4		3,930	43
営 業 外 収 益	137	177	40	129.2	受取保険金及び配当金 +26	△ 420	49
営 業 外 費 用	197	182	△ 14	92.7			
経 常 利 益	1,098	1,197	99	109.0		[2,290]	
特 別 損 益	△ 10	△ 8	1	84.1		3,510	93
特 別 利 益	51	58	7	113.8	災害に伴う受取保険金 +23	0	△ 30
特 別 損 失	62	67	5	108.8	一部線区移管引当金繰入額 +27 投資有価証券評価損 △18		
税引前四半期純利益	1,088	1,188	100	109.3		3,510	63
法 人 税 等	295	325	29	110.1		1,040	26
法人税、住民税及び事業税	131	175	44	133.7			
法人税等調整額	163	149	△ 14	91.2			
四 半 期 純 利 益	792	863	70	109.0		[1,650]	
						2,470	36

(参考) 2017年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 639円78銭

(注) 2017年度予想の[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2016年度 第1四半期 累計期間 〔2016.4.1～ 2016.6.30〕 A	2017年度 第1四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.6.30〕 B	増減		2016年度 第1四半期 累計期間 〔2016.4.1～ 2016.6.30〕 C	2017年度 第1四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.6.30〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	442	450	8	101.9	61	62	1	101.9
	定期外	5,019	5,091	72	101.4	1,307	1,317	10	100.8
	計	5,461	5,542	80	101.5	1,368	1,379	11	100.9
在来線	定期	18,611	18,797	186	101.0	1,204	1,217	13	101.1
	定期外	9,469	9,685	216	102.3	1,874	1,921	46	102.5
	計	28,080	28,483	402	101.4	3,078	3,139	60	102.0
新在計	定期	19,053	19,248	194	101.0	1,265	1,280	14	101.2
	定期外	14,488	14,777	288	102.0	3,181	3,238	57	101.8
	計	33,542	34,025	483	101.4	4,446	4,518	72	101.6

[在来線内訳]

関東圏	定期	17,820	18,005	185	101.0	1,157	1,170	13	101.2
	定期外	8,868	9,077	208	102.4	1,753	1,798	45	102.6
	計	26,689	27,083	393	101.5	2,910	2,969	58	102.0
その他	定期	790	792	1	100.2	47	47	0	100.1
	定期外	600	608	7	101.3	120	122	1	101.4
	計	1,391	1,400	8	100.6	168	169	1	101.0

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科目	2016年度 期末 〔2017.3.31〕 A	2017年度 第1四半期末 〔2017.6.30〕 B	増減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	7,329	5,265	△ 2,063	71.8	未払金 △2,581
固定資産	66,464	66,263	△ 200	99.7	
資産合計	73,793	71,529	△ 2,264	96.9	
流動負債	14,005	11,647	△ 2,357	83.2	
固定負債	37,787	37,519	△ 268	99.3	
負債合計	51,793	49,167	△ 2,625	94.9	
純資産合計	21,999	22,361	361	101.6	
負債・純資産合計	73,793	71,529	△ 2,264	96.9	

7. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2016年度 第1四半期 累計期間 (2016.4.1~ 2016.6.30) A	2017年度 第1四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.6.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2017年度 予 想	対前年 増 減
営 業 収 益	6,980	7,118	138	102.0	連単倍率 1.39 (前年同期) 1.38	[14,540] 29,300	491
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	4,854	4,918	63	101.3	当社の運輸収入が増加したことなどによる増	20,010	111
流通・サービス事業	1,206	1,225	18	101.6	東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどによる増	5,140	115
不動産・ホテル事業	788	828	39	105.1	「JR新宿ミライナタワー」のオフィスフロアへの入居による増収効果や㈱ルミネの売上が好調であったことなどによる増	3,440	176
そ の 他	129	146	16	112.5	「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上増やクレジットカード事業の売上が好調であったことなどによる増	710	87
営 業 費 用	5,651	5,732	81	101.4		24,580	435
営 業 利 益	1,328	1,386	57	104.3	連単倍率 1.15 (前年同期) 1.15	[2,810] 4,720	56
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	998	1,046	47	104.8		3,350	7
流通・サービス事業	80	87	6	107.8		370	1
不動産・ホテル事業	213	219	5	102.7		830	26
そ の 他	31	28	△	91.8	クレジットカード事業の関連経費が増加したことなどによる減	180	14
調 整 額	4	4	0	102.0		△ 10	6
営 業 外 損 益	△ 157	△ 114	43	72.7			
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	39 (1)	66 (-)	27 (△)	169.4 (-)	受取保険金及び配当金 +26		
営 業 外 費 用 (うち持分法による投資損失)	197 (-)	181 (0)	△ 15 (0)	92.0 (-)			
経 常 利 益	1,170	1,271	100	108.6	連単倍率 1.06 (前年同期) 1.07	[2,500] 4,240	116
特 別 損 益	△ 16	△ 18	△ 1	111.4			
特 別 利 益	53	60	7	114.5	災害に伴う受取保険金 +23		
特 別 損 失	69	78	9	113.8	一部線区移管引当金繰入額 +27 投資有価証券評価損 △18		
税金等調整前四半期純利益	1,154	1,253	98	108.5			
法 人 税 等	351	385	33	109.6			
法人税、住民税及び事業税	178	225	46	126.0			
法人税等調整額	172	159	△ 12	92.5			
四 半 期 純 利 益	802	867	65	108.1			
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	3	5	1	161.6			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	799	862	63	107.9	連単倍率 1.00 (前年同期) 1.01	[1,730] 2,860	80

(参考) 2017年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 741円44銭

- (注) 1. 2017年度予想の[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。
2. 通期業績予想の対前年増減は、変更後のセグメント区分に基づく2016年度実績と比較しております。
3. 2016年度第1四半期累計期間実績は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。
4. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2016年度 期 末 〔 2017. 3. 31 〕 A	2017年度 第 1 四半期末 〔 2017. 6. 30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
流 動 資 産	9,156	7,006	△ 2,149	76.5	
固 定 資 産	69,953	69,836	△ 117	99.8	
資 産 合 計	79,111	76,844	△ 2,266	97.1	
流 動 負 債	13,373	10,934	△ 2,439	81.8	未払金 △2,422
固 定 負 債	38,983	38,766	△ 217	99.4	
負 債 合 計	52,357	49,701	△ 2,656	94.9	
純 資 産 合 計	26,753	27,143	390	101.5	親会社株主に帰属する四半期純利益 +862、 自己株式 △320、配当 △252
負 債 ・ 純 資 産 合 計	79,111	76,844	△ 2,266	97.1	連単倍率 1.07 (前年度末) 1.07

9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2016年度 期 末 〔 2017. 3. 31 〕 A	2017年度 第 1 四半期末 〔 2017. 6. 30 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B-A	% B/A×100	
社 債	18,399	18,199	△ 199	98.9	1.73% (△ 0.00%)
長 期 借 入 金	10,301	10,303	2	100.0	1.14% (△ 0.00%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,409	3,409	—	100.0	6.45% (—)
合 計	32,110	31,913	△ 197	99.4	2.05% (+ 0.00%)

(注) 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

10. 連結主要諸元

(単位：%)

	2016年度 第 1 四半期 A	2016年度 期 末 B	2017年度 第 1 四半期 C	増 減 対前年同期 C-A
総資産営業利益率 (ROA)	1.7	5.9	1.8	0.0
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.3	10.9	3.2	△ 0.0

11. 連結設備投資額

(単位：億円)

設 備 投 資	2016年度 第 1 四半期 A	2017年度 第 1 四半期 B	増 減		通期設備投資計画	
			金 額 B-A	% B/A×100	2017年度 計 画	対前年 増 減
運 輸 事 業	278	381	103	137.0	4,230	355
非 運 輸 事 業	228	337	108	147.3	1,370	176
資 合 計	507	718	211	141.7	5,600	532

(注) 1. 通期設備投資計画の対前年増減は、変更後のセグメント区分に基づく2016年度実績と比較しております。
2. 2016年度第1四半期実績は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

12. 2019年度数値目標

(単位：億円)

	2016年度 実績 〔2016.4.1～ 2017.3.31〕 A	2017年度 業績予想 〔2017.4.1～ 2018.3.31〕 B	2019年度 数値目標 C	増減	
				金額 C-A	% C/A×100
営業収益	28,808	29,300	30,210	1,401	104.9
セグメント別					
運輸事業	19,898	20,010	20,280	381	101.9
流通・サービス事業	5,024	5,140	5,420	395	107.9
不動産・ホテル事業	3,263	3,440	3,620	356	110.9
その他	622	710	890	267	143.0
営業利益	4,663	4,720	4,990	326	107.0
セグメント別					
運輸事業	3,342	3,350	3,500	157	104.7
流通・サービス事業	368	370	410	41	111.3
不動産・ホテル事業	803	830	890	86	110.7
その他	165	180	200	34	120.6
調整額	△ 16	△ 10	△ 10	6	59.3

(注) 1. 2016年度実績のセグメント別内訳は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

2. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2016年度	2019年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	6,529億円	3年間(2017~2019年度)総額 21,000億円
総資産営業利益率(ROA)	5.9%	6%程度
自己資本当期純利益率(ROE)	10.9%	10%程度

	2016年度	3年間(2017~2019年度)総額
設備投資	3,367億円	10,000億円
(うち安全投資)	(2,357億円)	(6,000億円)
成長投資	1,699億円	7,000億円
合計	5,067億円	17,000億円

参考

2017年度第1四半期決算から、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底し、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。各区分の概要は次のとおりです。

- ・運輸事業……………鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。
- ・流通・サービス事業……小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・不動産・ホテル事業……ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・その他……………上記のほか、クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。